

日本経済は盤石である

PHP 研究所 長谷川慶太郎

中国は戦後70年間「共産党一党独裁体制の国である」筆者は30年前にソ連が崩壊する6年前「情報化社会の本当の読み方」PHP でソ連が冷戦に敗北して独裁体制が崩壊すると予測した。

中国についても同様の結論を示したい（平成27年8月）

中国政府が打ち出すなりふり構わない株価維持政策、2015年6月、上海総合指数は5166ポイントから7月には3507と約32%下落、全上場企業の半数を超える1429社が自社株取引停止を当局に申請。

中国人民銀行は預金準備率・貸出基準金利を引き下げと金融緩和実施を発表、又当局は大量に株式を保有する株主に6ヶ月間、売却禁止措置を発表、国内の大手証券会社21社に買い支え資金21兆3160億円の基金投資を発表。

ロイターは中国が株価維持の為に官民合わせて実施した対策は96,5兆円規模と試算その効果は限定的と批判、IMFは中国当局に株式市場に過度の介入をしないよう警告、米国ルー財務長官も批判。

急落の原因は「カネ詰まり」中央政府も地方政府（より深刻）も8千万人いる個人投資家たちが破産の危機・自殺のニュースも出る。

ビルや高層マンションが資金不足で建設中止に、山西省大口市人口340万人では40~50階建てマンションが林立しゴーストタウン化、同市だけでなく入居者がほとんどいないマンションが200ヶ所全国で1万棟近いと推測。

自動車生産及び販売が2015年5月、15年来初めてマイナス、2014年自動車生産2389万台、生産能力5千万台の稼働率は5割程度、15%の値引きしないと顧客は金を出さないと。

製鉄業の生産過剰は深刻2013年世界の粗鋼生産は16,5億トン内半分は中国で生産同国生産能力は12,5億トンで稼働率65,8%とかなり厳しい。

中国の李克強首相が重視している数値は ①工業電力消費量 ②鉄道貨物輸送量 ③中長期貸出残、と語っていたが2015年1~5月のそれは

① $\Delta 0, 8\%$ (1~6月) ② $\Delta 9, 7\%$ ③ $13, 4\%$ 増

{ 人民の不満が中国と北朝鮮を襲う }

朝鮮中央テレビは「100年に一度の大干ばつに備えて非常事態体制をとれ」と、25百万人の北朝鮮人民が辛うじて生きていけるコメを提供できる国は、日本しかない（備蓄米350万トン）

安倍政権が2015年7月に平和安全法制関係2法案の成立を急いだのも、北朝鮮半島情勢が背景にある。

{ 燻り続けるギリシャ危機 }

政府債務は44兆1920億円、GDP比で177%、ドイツはギリシャの16倍のGDPを持ち、財政状態も健全だからギリシャを救済する余力はある。

ドイツメルケル首相のリーダーシップでユーロ加盟国が合意した「財政協定」が2013年1月発効、これによりドイツ以外の国は主権の一つを失ったことになる、ある意味でドイツ独裁に近い体制が出来上がりつつある。

今一つの大国、フランスは経済力では全くドイツに対抗できない、イギリスは財政協定に同意しなかったがキャメロン首相はドイツ抜きでユーロは語れないことを熟知していた。

旧ドイツ統一の際、旧東ドイツの組織や制度は徹底的に解体、共産党は勿論労組・社会民主党も潰され知識人も徹底的にパージ、労組バランスは経営に優勢となり国際競争力を向上させた。

一方フランスは左翼が強くその差は非常に大きい。

ギリシャで公務員が多いのは民間企業が倒産すると国有化してきた、アテネには国有バス会社が4社ある、公務員の給与は民間の3倍、人口約1100万人内十八歳未満110万人と若い人が非常に少なく少子高齢化社会、年金も55歳を過ぎると早期受給も可能で、ドイツの69歳との差は大きい、旧東ドイツ出身のメルケル首相はギリシャに対して簡単には譲歩しない。

{ 第四帝国・第四次産業革命への動きがドイツで進行中 }

第一帝国は神聖ローマ帝国、第二帝国はビスマルク首相のドイツ帝国、第三帝国はナチス・ヒットラー、そして第四帝国はメルケル率いる現在のドイツ。

読売新聞の記事、ドイツ製造業の底力「物のインターネット (I o T) を製造現場で徹底活用して消費者のニーズに応える狙い」

ドイツのメルケル首相はネットをフル活用した製造工程で世界を制覇できるとして「インダストリー4.0」という戦略を2011に発表。

{ 日本の繁栄は揺るがない }

明治19年大阪紡績は初めて電灯を用い(3日間で5~6万人見学者)昼夜二交代制で労働生産性は二倍となり、日本の紡績業は自立から大国へと変化。

近代工法で初めて造られた山岳トンネル逢坂山は明治13年に開通、琵琶湖の水を京都に引き込んだ画期的なインフラ整備事業、琵琶湖疎水は明治23年に完成。

日本初の国立銀行は明治6年、中央銀行の日本銀行は明治18年設立、金融システム作りもうまかった。明治12年東京海上保険会社を創業して外国貿易に欠かせない海上保険を自前で作った。

大英帝国をも動かした「日本の信用力」明治35年、日本はイギリスと日英同盟を結んだ、当時イギリスはどこの国とも同盟を結ばない「光栄ある孤立」と呼ばれる外交政策だった、イギリス議会で大きな問題となったときイギリスの外相は「日本は確かに小国かもしれないがこれ程忠実に国際条約を守る国はない」と述べた。

{ 技術貿易で大きく儲ける日本 }

2015年5月国際収支、知的財産等使用料は同月だけで39百億円の黒字
1993年から20年間連続して技術貿易で世界のすべての国に対して黒字。

{ 日本はもうしばらくで鉄鉱石を輸入する必要がなくなる }

新日鉄住金の子会社、大阪製鉄の株価2015年8月2074円、親会社は277円、これは鉄鋼の生産技術が大きく変化した為、国内には鉄くず在庫は25億トンと推定されリサイクルして電炉で鋼を作れば鉄鉱石を輸入することなく、エネルギー消費も五分の一で済む。

{ 石油ショックが日本の技術革新に火をつけた }

1973年第一次石油ショックで量の拡大から、質の拡大に変わった。
一生懸命、技術の研究開発の結果、20年後の1993年に初めて技術特許の国際貿易で黒字となった。

鋼材1トン造るのに必要な石炭は日本0.5トン、米国1.2トン、中国2トンと日本は世界一品質・性能が高い。

{ 日本の工作機械は信頼と高性能の代名詞 }

機械を作る機械である工作機械は世界トップレベル、自動車から家電・航空宇宙産業まで世界各国の製造現場で一流と呼ばれる工作機械のマーケットでは日本は世界のシェア27%と1位、ドイツ12%2位、米国1%に過ぎない。

{ 世界高水準のジェットエンジン部品 }

燃焼ガス温度1600度を上回る過酷なジェットエンジン関連部品でも世界一信頼性が高い、IHIは国内で唯一、GEの認定整備工場の資格を持ち、ジェットエンジンメーカーに送り返さずに整備・オーバーホールが可能で世界中から

古い飛行機が送り込まれる、通常2千時間間隔が、IHIでは3千時間運用が可能。

{ ロボット大国・日本の技術が世界をリード }

2013年世界で133万台の産業用ロボットが稼働、日本は30,4万台、米国は18,2万台、ドイツ16,8万台、韓国15,6万台、中国13,3万台、しかも日本のロボットは性能が圧倒的に優れている。

注目企業はファナック、世界で唯一産業用ロボットを製造する工作機械メーカーでロボットがロボットを作る工場がある。

{ 世界で売れる日本発のサービス・カルチャー }

ニューヨークには8千件も日本レストランがある。

ユニクロはニューヨークに2011年オープン、初年度黒字、開店日には2万人の来客。

ヤマトホールディングの宅急便はアジア、米国、ヨーロッパまで、米国物流センター（タコマ市）5階建ての大きなビル・25万平方キロの敷地に従業員1千人、年間貨物1千億個取り扱い、彼らはヤマト運輸に学んだと。

日本発祥カラオケも世界用語、アジアから米国、欧州と一人カラオケも人気、海外進出を積極化のコンビニエンスは国内5万3千店、トップのセブンイレブン・ジャパンは海外で3万8640店を始め他社も大きくな伸ばしている。

{ インフラ輸出を支える日本の金融システムの強さ }

2014年は2年前の3倍9兆円、2020年までに30兆円を目標。最新鋭の高効率石炭火力発電システム・上下水道等水処理システム・廃棄物処理システム・鉄道車両・建築・土木分野など引っ張りだこ。

ニュービジネスにB to G（企業対行政間取引）の形が多く取引規模も大きく、リスクが高いためODA（政府開発援助）の活用と邦銀による海外投融資は2015年3月で410兆円、米国を抜き英国に迫る。